

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山年弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店  (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	388,923	401,183	526,500
経常利益(百万円)	10,008	5,122	14,335
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	800	3,956	4,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,518	2,126	6,120
純資産額(百万円)	180,579	191,736	193,137
総資産額(百万円)	414,948	437,800	442,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.46	22.07	23.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	25.7	26.1

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.75	7.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州で政府債務危機を背景とする金融不安が再燃してマイナス成長となり、米国は、期限切れを迎える大幅減税と、国の債務の上限問題の、いわゆる「財政の崖」で先行きが懸念されるなど、大きな下振れリスクが絶えない状況が続きました。また、中国をはじめとする新興国にも欧州経済の減速が波及し、経済成長率が低下しました。日本経済においても、平成23年3月に生じた東日本大震災による落ち込みから、平成24年夏場にかけて回復に向かいましたが、海外景気が減速する中で大幅な輸出の減少や、予想を上回る円高により、年央から景気は下向きとなりました。以降、世界的な先行き不透明感が依然として続いています。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

#### セグメントの状況

##### <電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、世界景気の減速に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビ、パソコンやゲーム、デジカメ、オーディオなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、直近は円高是正の傾向ではあるものの、売上・利益ともに予想を下回る結果となりました。

##### [車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に期初の計画通りに推移しました。自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後も大きく進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続け、パートナーシップを強固にして積極的に拡販していきます。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,013億円（前年同期比0.9%増）となりました。

##### [民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、円高や顧客の計画変動などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。今後、民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第3四半期連結累計期間における当市場向けの売上高は993億円（前年同期比2.5%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,006億円（前年同期比0.8%減）、営業損失は0億円（前年同期における営業利益は32億円）となりました。

#### <車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市場において、東日本大震災後からの反動や、エコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上高の増加を期待しましたが、ディーラーオプション装着率の上昇などから、市販ナビゲーションの売上高が減少しました。海外市場では、景気減速の影響を受けて需要が減退する中、競合各社間の価格競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、成長が見込まれる中近東やブラジルにおいて生産・販売体制の構築を図るとともに、経済発展するアジア市場を見据え、タイでの生産活動を再開しました。また、米国にクラウドコンピューティングの研究開発会社を設立し、車載情報機器とスマートフォンなどモバイル機器がリンクする新製品開発に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,561億円（前年同期比8.7%増）、営業利益は17億円（前年同期比61.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

#### <物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、顧客の物流効率化や合理化ニーズが高まる中、顧客ニーズに適した提案活動を進め、新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組みました。

成長が続く海外市場では、中国における上海の外高橋保税區に第3倉庫、香港に第2倉庫をそれぞれ開設して保管能力の増強を図り、中国内陸部への長距離輸送サービス「アルプス特快便」を拡充するなど、物流インフラを強化しました。また、韓国アルプス物流の物流機能の強化、アルプス・ロジスティクス・タイで第4の拠点となるバナナ倉庫の開設、米国及びメキシコにおける各拠点の倉庫の増床など、グローバルに拠点及びネットワークの拡充を進め、取扱貨物量の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は369億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は30億円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高4,011億円（前年同期比3.2%増）、営業利益54億円（前年同期比53.8%減）、経常利益51億円（前年同期比48.8%減）、四半期純損失39億円（前年同期における純利益は8億円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ42億円減少の4,378億円、自己資本は28億円減少の1,125億円となり、自己資本比率は25.7%となりました。

流動資産は、現金及び預金、繰延税金資産の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ136億円減少の2,620億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、ソフトウェア取得等に伴う無形固定資産の増加と、前払年金費用、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ94億円増加の1,757億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ399億円減少の1,663億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ370億円増加の796億円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、214億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	181,559,956	-	23,623	-	45,586

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,315,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,118,500	1,791,185	
単元未満株式	普通株式 126,256		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,791,185	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,315,200		2,315,200	1.28
計		2,315,200		2,315,200	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部長 生産本部中国担当 生産本部生産革新担当	常務取締役	生産本部長 生産本部中国担当 生産革新担当	高村 秀二	平成24年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,588	65,753
受取手形及び売掛金	101,136	99,316
商品及び製品	41,612	48,621
仕掛品	10,818	11,410
原材料及び貯蔵品	16,692	19,261
繰延税金資産	6,748	3,179
その他	13,661	15,070
貸倒引当金	548	567
流動資産合計	275,710	262,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	120,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	78,801	81,044
建物及び構築物(純額)	39,416	39,516
機械装置及び運搬具	150,160	165,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	116,965	121,809
機械装置及び運搬具(純額)	33,194	43,763
工具器具備品及び金型	117,480	121,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	106,674	110,479
工具器具備品及び金型(純額)	10,806	11,499
土地	29,105	29,005
建設仮勘定	8,447	7,244
有形固定資産合計	120,969	131,028
無形固定資産	9,384	11,419
投資その他の資産		
投資有価証券	23,158	23,003
繰延税金資産	4,461	4,060
前払年金費用	2,694	730
その他	7,746	7,722
貸倒引当金	2,073	2,211
投資その他の資産合計	35,986	33,305
固定資産合計	166,341	175,753
資産合計	442,052	437,800



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,933	57,559
短期借入金	92,133	61,905
未払費用	15,754	16,283
未払法人税等	2,757	1,939
繰延税金負債	200	216
賞与引当金	8,533	5,005
製品保証引当金	5,475	5,310
その他の引当金	214	103
その他	19,311	18,047
流動負債合計	206,312	166,371
固定負債		
長期借入金	26,377	62,063
繰延税金負債	5,554	5,916
退職給付引当金	3,129	3,161
役員退職慰労引当金	1,785	1,901
環境対策費用引当金	300	282
その他	5,453	6,367
固定負債合計	42,601	79,692
負債合計	248,914	246,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	63,741
自己株式	3,515	3,507
株主資本合計	136,086	129,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	3,247
繰延ヘッジ損益	2	39
土地再評価差額金	526	526
為替換算調整勘定	23,599	19,566
その他の包括利益累計額合計	20,651	16,885
少数株主持分	77,702	79,177
純資産合計	193,137	191,736
負債純資産合計	442,052	437,800

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	388,923	401,183
売上原価	318,787	335,622
売上総利益	70,135	65,561
販売費及び一般管理費	58,419	60,153
営業利益	11,715	5,407
営業外収益		
受取利息	195	149
受取配当金	279	338
持分法による投資利益	180	249
為替差益	-	11
雑収入	1,099	820
営業外収益合計	1,755	1,567
営業外費用		
支払利息	1,231	931
為替差損	570	-
雑支出	1,659	920
営業外費用合計	3,461	1,851
経常利益	10,008	5,122
特別利益		
固定資産売却益	566	656
受取補償金	-	<sup>2</sup> 1,181
災害保険金収入	606	-
その他	598	724
特別利益合計	1,771	2,562
特別損失		
固定資産除売却損	186	180
減損損失	6	372
その他	<sup>1</sup> 1,512	266
特別損失合計	1,706	819
税金等調整前四半期純利益	10,074	6,865
法人税、住民税及び事業税	4,198	5,062
法人税等調整額	3,005	4,484
法人税等合計	7,203	9,546
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,870	2,681
少数株主利益	2,069	1,274
四半期純利益又は四半期純損失( )	800	3,956
少数株主利益	2,069	1,274

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,870	2,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,039	222
繰延ヘッジ損益	190	91
為替換算調整勘定	6,241	5,529
持分法適用会社に対する持分相当額	297	407
その他の包括利益合計	8,388	4,807
四半期包括利益	5,518	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,188	558
少数株主に係る四半期包括利益	329	2,685

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	26百万円	19百万円
計	26 "	19 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法(Section 75)が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	8,619千ポンド (1,132百万円)	8,619千ポンド (1,202百万円)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 特別損失その他

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

東日本大震災及び同余震による損失額750百万円他を計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 受取補償金

一部の国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	14,589百万円	16,211百万円
のれんの償却額	165 "	165 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	896	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	202,318	143,612	35,898	381,829	7,093	388,923	-	388,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,598	1,822	16,605	25,026	8,175	33,202	33,202	-
計	208,917	145,434	52,504	406,856	15,269	422,126	33,202	388,923
セグメント利益	3,255	4,544	2,873	10,673	736	11,409	305	11,715

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額305百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が低いため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,665	156,119	36,909	393,695	7,488	401,183	-	401,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,627	1,736	17,506	28,869	8,278	37,148	37,148	-
計	210,293	157,855	54,416	422,564	15,767	438,331	37,148	401,183
セグメント利益又は損失( )	82	1,731	3,028	4,678	523	5,201	205	5,407

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額205百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 第1四半期連結会計期間より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては371百万円です。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額( )	4円46銭	22円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	800	3,956
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	800	3,956
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,234	179,242

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 896百万円
- (2) 1 株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

アルプス電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
  - 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。